

平成27年9月宮古市議会定例会一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項
10月1日 (木曜日)	20番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 マイナンバー制度導入について P 1 2 医療費助成制度における現物給付について P 1 3 応急仮設住宅の集約計画について P 2
	17番 坂本 悦夫 議員 (新風クラブ)	1 歳をとっても元気で活躍できるまちに P 3 2 いじめ相談センターの設置について P 3
	7番 中島 清吾 議員 (日本共産党)	1 市管轄以外の復興事業の進捗状況について P 4
10月2日 (金)	24番 茂市 敏之 議員 (復興を考える会)	1 高齢者に関する諸問題について P 5
	10番 北村 進 議員 (新風クラブ)	1 震災4年半、すまいの課題について P 6 2 不登校と引きこもりについて P 7 3 高校再編について P 7
	18番 長門 孝則 議員 (新風クラブ)	1 生活道路の整備について P 8 2 フェリー定期航路開設について P 8 3 補正予算について P 8
	14番 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ)	1 自治体アプリの活用について P 9 2 災害対策について P 9 3 若者が活躍できるプラットフォームの形成 について P 9
	15番 古舘 章秀 議員 (ネクストみやこ)	1 宮古・室蘭フェリー航路開設について P 10 2 水産業・農業・林業等の担い手対策について P 10

質問月日	質問者	質問事項	
10月5日 (月曜日)	21番 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ)	1 地域医療の確保・充実について 2 生活困窮者支援事業について	P 12 P 12
	22番 松本 尚美 議員 (一新会)	1 発展期を迎えるリーディングプロジェクトを示せ 2 誰が宮古市のトップリーダーですか	P 13 P 13
	25番 藤原 光昭 議員 (新風クラブ)	1 新里地区小学校の統廃合に伴う学校施設の受け入れ態勢について 2 介護保険料高騰に対する抑制策の取り組みについて	P 15 P 15
	26番 田中 尚 議員 (日本共産党)	1 住まいの再建について 2 J R用地の取得について	P 16 P 16
	13番 高橋 秀正 議員 (復興を考える会)	1 市職員は公僕たれ	P 17
10月6日 (火曜日)	1番 今村 正 議員 (無所属)	1 市庁舎建設について 2 職員の綱紀粛正について 3 位置指定道路の指定について 4 生ごみの減量化により、焼却費用の削減を	P 18 P 18 P 19 P 19
	16番 工藤 小百合 議員 (無所属)	1 少子化の現状と対策について 2 子育て支援の現状と課題について 3 災害に対する安全対策について	P 20 P 20 P 20
	2番 小島 直也 議員 (公明党)	1 被災者の新しいコミュニティの構築について 2 仮設住宅から次の段階が見えない方々の今後について	P 21 P 21
	12番 須賀原チエ子 議員 (ネクストみやこ)	1 こどもたちの教育について 2 河南地域の現状と今後について	P 22 P 23
	9番 内舘 勝則 議員 (新風クラブ)	1 高齢者が健康でいきいきと住み慣れたところで暮らし続けられるまちづくりを 2 市営住宅のあり方について 3 自治会の活動実態と課題・その対策について 4 河川敷の環境整備について 5 閉校した小学校校舎の利活用策について	P 24 P 24 P 25 P 25 P 25

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月1日(木)

質問順位 1番

質問者 議席番号 20番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 マイナンバー制度導入について	<p>政府はマイナンバー制度導入を進め、10月には通知カードが住民に発送される。市もその具体化に取り組んでいる。</p> <p>この制度導入について、以下の点を伺う。</p> <p>① この制度導入のメリットとデメリットをどう捉えているか。とりわけ住民にとってメリットはほとんどなく、逆に個人情報の流出とそれによる悪用などの懸念が極めて大きいと思うがどうか。</p> <p>② 通知カードの受け取りと「付番」(12桁番号)は拒否できない。顔写真付きの「個人番号カード」(ICカード)の所有は強制ではないが、「ヒモづける情報」を限定すること、情報流出を監視する体制をつくること、そして絶えず情報の管理状況を検証し公開するべきだと思うがどうか。</p>	
2 医療費助成制度における現物給付について	<p>医療費助成の方法には、現物給付と償還払いの2通りあり、県も市も償還払いを採用している。</p> <p>少子化対策の上でも、子どもの重症化を防ぐ上でも、そして国が推進する「子ども子育て支援」の促進の上で医療費助成における現物給付は重要課題であり、以下の点について伺う。</p> <p>① 現物給付にし、利用者、なかでも児童生徒の保護者の利便性を図るべきだと思うがどうか。</p> <p>② 現物給付にすれば国からペナルティーが科せられる。このことが現物給付に踏み出せない要因であり、きわめて重大な問題である。</p> <p>現物給付方式の採用は利用者の声であり、岩手県保険医協会の調査によると都道府県レベルでは、医療費助成における現物給付を実施しているのは37自治体にも及ぶが、市長の決断を求めるがどうか。</p>	

<p>3 応急仮設住宅の集約計画について</p>	<p>過日、応急仮設住宅の集約計画が示された。</p> <p>この集約計画の「応用編」ともいべき問題が依然として残されている。それは、応急仮設住宅を住宅建築への支援職人の宿泊施設として利活用することやその応急仮設住宅の備品を退去する方に無償譲渡することなどである。そこで次のことを伺う。</p> <p>「棟全部が空けば用途廃止・変更が可能」との見解が県、市から示されてきた。その一例が、荷竹仮設住宅である。しかし、他自治体の仮設住宅や市内仮設住宅での実例では、復興支援自治体職員の宿泊場所として利用されている。</p> <p>復興推進、被災者支援という大義が成り立ち、その目的に合致するのであれば「棟全体が空き状態でなくても」利活用できるようにすべきである。そうした判断を市長はすべきであり、かつ国、県に柔軟な対応を求めるべきであると思うがどうか。</p>	
--------------------------	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月1日(木)

質問順位 2番

質問者 議席番号 17番 坂本悦夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 歳をとっても元気で活躍できるまでに	<p>人生90年の時代を迎え、リタイア後も数十年の時間を過ごすこととなり、この時間をいかに過ごすかが大きな課題となります。</p> <p>今後75歳以上の高齢者が人口の2割以上を占めることを考えると、長寿社会におけるセカンドライフの就労事業に取り組む必要があると思います。</p> <p>これまでの高齢化対策では「自立して生きるための備え」に対する意識が低いように思いますが、これからは「老後をどう生きるか」が重要だと思います。</p> <p>そこで、本市の地方創生として、高齢者の生きがい就労に取り組むべきと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	
2 いじめ相談センターの設置について	<p>矢巾町で「いじめ」に苦しんでいた中学2年生の男子生徒が、自ら命を絶って2カ月が過ぎました。</p> <p>学校は、調査報告を公表し、いじめが自殺の一因と認めた上で、対応に問題があったとして謝罪し、有識者による第三者委員会で詳しく検証する方針です。</p> <p>これは、矢巾町だけの問題ではなく、氷山の一角です。現に、本市においても、いじめ不登校が発覚しています。</p> <p>大津市の中学生の自殺をきっかけとして「いじめ防止対策推進法」が施行されましたが、その後も、全国でいじめによる自殺が相次ぎ、その度に学校や教育委員会の対応が問題になっています。</p> <p>学校や教員が全てのいじめの問題に対して、できることには限界があります。</p> <p>本市においても、教育評論家の尾木直樹氏が提唱しているように、第三者の専門家集団からなる「いじめ相談センター」、つまり駆け込み寺を設置しなければ、本当にいじめ自殺の防止は難しいと思いますが、市長の見解を伺います。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月1日(木)

質問順位 3番

質問者 議席番号 7番 中島清吾議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 市管轄以外の復興事業の進捗状況について	<p>東日本大震災から4年6カ月が経過しました。本市においては、様々な事業が行われ復興が進み、市民生活も元に戻りつつありますが、国、県の事業の中には大幅に遅れていると思われる事業があります。</p> <p>特に田老地区の防潮堤の建設については、まだ用地の確保も終了していないと聞きます。地権者との交渉では問題がないと聞いていますが、市は把握しているか伺います。</p> <p>また、防潮堤の完成を前提に国道付近に家、店舗を再建される方々にとって建設の遅れは不安をもたらし、大きな問題です。住民の不安を取り除くため、市としてどのように対応していくのか伺います。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月2日(金)

質問順位 1番

質問者 議席番号 24番 茂市敏之議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 高齢者に関する諸問題について	<p>① 市では「いきいきシルバーライフプラン2015」の中で、「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年を見据え、平成27年度からの第6期以降の介護保険事業計画を「地域包括ケア計画」と位置づけ、「高齢者の尊厳を支えるケアの確立」を基本に増加する認知症ケアなど高齢者介護のあり方を中長期的な視野でとらえ、今後3年間に実現すべきことを念頭においた高齢者介護の計画づくりを進めているが、遅れているのではないか。10年後までの計画を出し、高齢者を安心させるべきではないか。</p> <p>② この計画を実行するためには、民生委員と地域の協力が不可欠だ。民生委員の処遇を改善すべきではないか。また、地域で協力できるように自治会、町内会に働きかけるべきではないか。</p> <p>③ 認知症施策の推進について、具体的な取り組み内容はどうか。</p> <p>④ 年金収入だけでグループホームに入所できない方が多数いると思うが、実態をどう考えているのか。</p> <p>⑤ 介護虐待について施設、一般家庭に対し、どのように指導しているか。</p> <p>⑥ 医療保険改革法が5月27日に成立した。その中で注目されるのが予防や健康づくりに積極的な自治体には財政支援を強化することと、予防健康づくりに取り組む加入者にヘルスケアポイントや保険料を支援することである。平成30年度からとなっているが来年度からでも実施し、実績を上げるべきではないか。</p> <p>⑦ インターバル速歩をすることにより、持続力と長寿につながるということがわかった。上記の健康づくりと併せて、市内老人クラブ等に積極的に奨励すべきと思うがどうか。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月2日(金)

質問順位 2番

質問者 議席番号 10番 北村 進議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 震災4年半、すまいの課題について	<p>東日本大震災発災から4年半が経過した。宮古市復興計画を基に平成28年度までを「再生期」と位置付け様々な施策が進められている。阪神淡路大震災や北海道南西沖地震災害の際は5年で復興宣言を内外に示した。また、応急仮設住宅の撤去も5年で完全撤去している。</p> <p>被害の規模から同列で比較はできないが、被災者にとって5年の年月はひとつの区切りと推察される。</p> <p>今なお宮古市内では、約1,600世帯が応急仮設住宅やみなし仮設住宅での不自由な生活を続けている。現在の被災者の抱えるすまいの課題について伺う。</p> <p>① 生活再建の意向が未定の世帯が約40世帯となっているが意向の把握と対策について伺う。</p> <p>② 資材をはじめとする建築費が著しく高騰しており、自宅を再建しようとする被災者が不安を抱いている。どのように認識しているか伺う。</p> <p>③ 自宅を再建するにあたっての国の加算支援金は200万円である。公共事業であれば、物価が上がった場合は「スライド条項」で保障されている。同じように、制度として加算支援金についても、スライド制の導入について、盛り込むことを国に要望すべきである。見解を伺う。</p> <p>④ 「被災者すまいの再建促進」は市の独自支援である。市として建築資材高騰に対応したさらなる支援策を講じるべきである。見解を伺う。</p>	

<p>2 不登校と引きこもりについて</p>	<p>① 「子ども・若者育成支援法」は、不登校・引きこもり等「社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者」への支援を中心とした法律である。その趣旨を活かすための関係機関の連携を図る地域協議会の設置が急務である。見解を伺う。</p> <p>② 高校中退者やニートの現状を把握し、生活を成り立たせるために、職業訓練等に結び付けていくべきである。見解を伺う。</p> <p>③ ひとり親家庭の収入が低いと子どもの進学率も低くなる傾向があるといわれている。貧困の連鎖を解消させるため、所得向上につながる資格取得支援の希望を調査し、事業を効果的に展開すべきである。見解を伺う。</p>	
<p>3 高校再編について</p>	<p>「今後の高等学校教育の基本方向」の改訂にあたっては、5つの高校の存続を求める。特に、小規模少人数でじっくりと時間をかけた教育によって実績をあげている宮古北高校の存続を強く求めるべきである。見解を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月2日(金)

質問順位 3番

質問者 議席番号 18番 長門孝則議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 生活道路の整備について	<p>国や県により三陸沿岸道路など大型の道路工事が急ピッチで進められている。その一方で生活に密着した生活関連道路の整備は遅れており、日常生活に不便を強いられているのが実体である。</p> <p>① 市民要望の多い道路整備促進のための道路維持費の増額が必要と思うが、見解を伺う。</p> <p>② 私道の整備について、市要綱により2分の1補助で残りは地元負担となっているが、見直してはどうか伺う。</p>	
2 フェリー定期航路開設について	<p>川崎近海汽船株式会社が宮古港と室蘭港を結ぶ定期フェリー航路を開設し、毎日往復の計画で平成30年春の運航を目指すとのことである。実現すれば岩手県にとって大きな起爆剤になるものと期待している。そこで次の点について伺う。</p> <p>① 規模的にはトラック約70台、旅客定員は500人とのことだが、貨物や旅客の確保はどのようにするのか伺う。</p> <p>② 港湾の接岸施設や旅客ターミナル、駐車場などの整備については、港湾管理者である県や国、船会社等と協議を進めているとのことだが、現在の進捗状況を伺う。</p> <p>③ 整備後の運営主体の方向性や市の組織についてどのように考えているのか伺う。</p>	
3 補正予算について	<p>① 補正予算は、当初予算で予測し得なかった事情の変化による場合とされているが、その回数が増えていることについて認識を伺う。</p> <p>② 市議会定例会は年4回開会され、分科会審査を行っており、補正予算は真に緊急を要する場合を除き臨時会でなく定例会に提出すべきと思うがどうか伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月2日(金)

質問順位 4番

質問者 議席番号 14番 橋本久夫議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 自治体アプリの活用について	自治体の行政情報や観光情報を住民及び観光客に提供するスマートフォンやタブレット用アプリを開発する自治体が増加している。いわゆる「モバイルファースト」という取り組みである。これからのまちづくりにおいては、防災、健康・福祉、子育て支援、生活関連などの行政情報をスマートフォン等の所有者に対して情報発信し、利便性の向上を図る必要があると考える。特に「防災アプリ」は各種災害に対する意識を高める意味でも必要であると考え。スマートフォンを活用した情報提供サービスについて見解を伺う。	
2 災害対策について	(1) 防災ラジオの導入について 災害に関する情報を伝達する防災ラジオの導入が予算化されているが現況はどうか。早急な対応が望まれるが、今後どのように展開していくのか具体的な内容を伺う。 (2) 防災用監視カメラの現状について 災害が危ぶまれる状況において、海から山まで広大な市域をカバーするための防災用監視カメラは監視の目となって情報を伝える役目を果たすものだ。市におけるカメラ設置の現状と課題は何か伺う。	
3 若者が活躍できるプラットフォームの形成について	地方に若者を定着させるためには地域産業という『土壌』を育てることが必要である。中心となる産業を行政、金融機関、住民らが資金を出して育て、その中で働く若者が最終的に独立し、新たな産業を始める。そのような循環を作り上げる支援体制も必要だと考える。 地域が結束し、若い人に雇用を与えていく取り組みのポイントとなるのはイノベーション誘発のための環境整備である。市における若者雇用対策の現況はどうか。加えて若者を定着させるために、ICTを活用した新たなライフワークスタイルの実現に向けた「ふるさとテレワーク事業」「サテライトオフィス」などが注目されている。このような取り組みに対する市の見解を伺う。	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月2日(金)

質問順位 5番

質問者 議席番号 15番 古館章秀議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古・室蘭フェリー航路開設について	<p>平成27年3月10日に川崎近海汽船株式会社から宮古・室蘭フェリー航路を平成30年春に開設する方針が発表された。</p> <p>フェリー航路開設のための条件整備等において、室蘭港と宮古港には大きな差異があると思うが、宮古港の所在自治体としての考えを伺う。</p> <p>(1) 関係行政機関連携について</p> <p>① フェリーの発着の位置、バース、トラックヤード、ターミナルの整備などの予定を伺う。</p> <p>② トラックヤードやフェリーターミナルなどの管理運営やオペレーション業務については、どのように考えているのか伺う。</p> <p>(2) 官民一体の取り組みについて</p> <p>① 乗船客の誘客及び集荷をどのように考えているか見解を伺う。</p> <p>② 新規航路を物流の幹線として運送事業者に位置付けてもらう取り組み、東北から北海道を組み合わせた新たな広域観光ルートの創出、新規航路の利用促進方策、継続的運行に向けての支援方策など、北海道側との連携が必要と思われることから、船会社を含めた宮古・室蘭フェリー航路に関する組織の構築が必要と思うが見解を伺う。</p>	
2 水産業・農業・林業等の担い手対策について	<p>本市では、農林水産業の担い手確保のため、それぞれの担い手対策事業を展開している。</p> <p>今日まで、それぞれ実施してきた事業の評価、農林水産業以外の産業においても、担い手不足が深刻となっている現状からも、他産業にも支援対策が必要と思うことから、次のことを伺う。</p> <p>① 水産業の担い手対策の新規就漁者の受け入れは市内の漁協であるのに対して、農林業は個人であり、助成対象に違いがあるが、これまでの評価と課題を伺う。</p> <p>② 平成27年3月定例会で、林業の担い手育成のため、林業技術者を養成する長期的研修体制を確立すべきと提言したところ、平成27年度に作成する宮古市林業再生プランの中で課題として</p>	

	<p>取り組むとの答弁であったが、現在の取り組み状況について伺う。</p> <p>③ 宮古市林業再生プランは、林業の将来像を実現するねらいがあると思うが、宮古市産業立市ビジョンとの関係について伺う。</p> <p>④ 宮古市産業立市ビジョンの策定趣旨は、「目指すべき宮古市の産業の将来像を明らかにし、将来像の実現に向けた施策と事業を示すことにより、関係諸機関や団体等の協働の取り組みで将来像の実現を図る」としているが、ビジョンの位置付けで各産業の分野において掲げた将来像を実現するためには、担い手確保が重要と考えるが見解を伺う。</p> <p>⑤ 在来型工法大工、特に建具大工の後継者が不足している現状から、宮古地域の伝統建築技術が本市から消滅する恐れがある。在来型工法大工担い手対策事業を創設すべきと思うが見解を伺う。</p>	
--	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月5日(月)

質問順位 1番

質問者 議席番号 21番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 地域医療の確保・充実について	<p>① 県立宮古病院の麻酔科常勤医師不在によって、手術治療等への影響が余儀なくされ、市民の不安が高まっている状況にある。麻酔科医師の絶対数が不足し、確保が容易ではないとも言われているが、市民の命に係わる問題だけに、早期の常勤医師確保が強く望まれている。市長の現状に対する認識と対応についての考え方を伺う。</p> <p>② 直営診療所の医師確保も課題であり、市では医師募集を継続している。市の募集に対する反応等の状況はどうか。 また、直営診療所の医師確保を図る上で、地域として求められる必要な環境整備等についてどう考えているか、市長の認識を伺う。</p> <p>③ 田老診療所の再建新設整備が行われるが、現在休診している摂待診療所の行方とあり方について、今後の具体的方向性を伺う。</p>	
2 生活困窮者支援事業について	<p>本年度から始められた生活困窮者自立支援事業は、社会福祉協議会委託事業を中心に取り組まれているが、この間の取組みの中で見えてきている課題点と今後の対応について考え方を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月5日(月)

質問順位 2番

質問者 議席番号 22番 松本尚美議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 発展期を迎えるリーディングプロジェクトを示せ	<p>① 発災から4年6カ月が経過します。復興計画において平成28年度から平成31年度を発展期と位置付け、来年4月からスタートとなりますが、私には何をもって発展させるのかが見えません。スマートコミュニティ、ブルーチャレンジプロジェクトが、その施策の柱と思いましたが、本市の震災以前に増しての経済、雇用の起爆剤になり得ていません。</p> <p>カーフェリー定期航路化の可能性が棚ぼた的に浮上したものの、他の分野での道筋が総合計画(後期基本計画)においても見えません。</p> <p>復興計画、総合計画は、市民の参加、協働の中で策定されたものとなっていますが、政治家山本市長の構想力と実行力の裏付けのある施策、リーディングプロジェクトが見えません。市職員の描くものも必要と思いますが、市長の描いた発展期の絵と描くタッチを示されたい。</p> <p>② 産業立市を就任時より掲げ、市長の職を担っていますが、私には産業立市の具体的なイメージが未だ理解できていません。当市の経済、産業がどの様なものであるべきと考えているのか。現状を踏まえ、どの様な柱を強化し、屋台を支えようとしているのか。前段と関連しますが、改めて産業立市について、市長の具体的な説明を求めたい。でき得れば解説書として別途配布願いたい。</p>	
2 誰が宮古市のトップリーダーですか	<p>市長は就任時「宮古市のトップセールスマンとして頑張る」と表明したと思います。同じコメントは全国のすべての首長がするものとは思いますが、「トップセールスマン」ではなく「トップリーダーとして、市全体の最高責任者として任期をまっとうする」とコメントする全国の首長の中に、山本市長は入ってはいません。</p> <p>首長が負う最優先の責務は、自治体エリアの活性化、振興、発展であります。単に行政組織のトップだけでなく、オール宮古、全市民のトップとして任期をまっとうするものと思います。選挙に</p>	

出馬するにあたり、自らが取り組み実現を目指す市の姿を具体的に示し、手法である施策もしっかり示し、選択を市民に求めるものと考えます。当然に市長の職に就きたいだけではないと思いますが、いかがでしょうか。

直近の市長の所見は「私はプレイングマネージャーです」と答えていますが、私には「プレイングマネージャー」と「トップリーダー」がイコールと理解することができません。

改めて伺います。どなたが当市のトップリーダーなののでしょうか。

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月5日(月)

質問順位 3番

質問者 議席番号 25番 藤原光昭議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 新里地区小学校の統廃合に伴う学校施設の受け入れ態勢について	刈屋小学校を来年4月に統合先とすることが決定しているが、今ある施設で十分な対応が可能か。教室等の改修は行われると思うが、受け入れ態勢について伺う。	
2 介護保険料高騰に対する抑制策の取り組みについて	<p>団塊の世代が高齢化を迎える時期にあって、元気な高齢者を増やし、高騰する介護保険料を抑制することが求められている。</p> <p>東京都稲城市が導入した介護支援ボランティア制度は、高齢者が介護支援ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進する取り組みである。</p> <p>この事業の実施により、稲城市では介護保険料の軽減が図られていることから、本市においても検討の余地があると思うが、市長の見解を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月5日(月)

質問順位 4番

質問者 議席番号 26番 田中 尚 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 住まいの再建について	<p>住まいの自力再建を促すうえで、これまでの市の対応と今後の課題について伺う。</p> <p>① 自力再建を促す施策の必要性について、市の認識はどうか。</p> <p>② 今日までの実績と到達点への評価はどうか。</p> <p>③ 自力再建を促すうえで、今後の検討策はあるのか。</p> <p>④ 再建支援金の支給条件である地域木材の利用では高コストにつながるデメリットが指摘されているが、現状と対策はどうか。</p> <p>⑤ 建築単価の高騰対策として「地域型復興住宅」の取り組みを行っている自治体もあるが、市はどうか。</p> <p>⑥ 資材の高騰、建築職人不足への検討策はどうか。市外からの応援職員の交通費、宿泊費を支援するスキームはどうなっているのか。その具体例でもある田老乙部高台の仮設宿舎の整備はどこからの要望に応えたものだったのか。</p>	
2 JR用地の取得について	<p>① 津波復興拠点施設整備に伴う交付金を活用したこの事業は、用地の取得ありきの感がする。コンパクトシティ化に必要な公共施設の集約では理解するものの、何故、JR用地なのかに関して説明が不足している。あらためて説明を求める。</p> <p>② 公共用地の取得には、利用目的と同時に価格について、不動産鑑定評価を踏まえた事務手続きが必要とされている。特定有害物質等が確認された段階で再鑑定を必要としなかった理由は何か。</p> <p>③ 駅を中心としたまちづくりは駅の乗降客が多いことを前提としている。そのためには以前から指摘してきた新幹線との接続など利便性の高い運行ダイヤの実現等、鉄道利用の増加と結びついた駅周辺のにぎわいが必要である。JRのこの間の対応は単なる所有土地の売却にしか過ぎないと思えてならない。そうである以上、市がJR用地を取得する理由がなくなる。白紙撤回も選択肢にすべきと考えるが、どうか。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月5日(月)

質問順位 5番

質問者 議席番号 13番 高橋秀正議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 市職員は公僕た れ	<p>公僕とは「広く公衆に奉仕する者、公務員・役人」と言われています。震災から4年7カ月、ここまで復旧・復興したのは、市長を先頭に高い知識と能力のある職員の方々が、日夜奮闘した結果だと評価しております。しかし、中には自分の職責を全うしていない、能力を出し切れていない、もったいない職員も目の当たりにします。</p> <p>少子高齢化・人口減少で財政規模が縮小するのは目に見えています。「これから益々自分の金を使って事業をする」「自分の財産を維持管理する気で職務に当たるべきだ」と思い、以下いくつかの点について伺います。</p> <p>① 6月定例会で太陽光発電設備について委員会の中で質疑があった旨の報告がなされたが、当局の検討結果について伺う。</p> <p>② 広報に都市計画道路の見直しをしたと掲載されたが、委員会に知らせるべきではないか。</p> <p>③ 川井簡易水道は3月に滅菌設備等の変更認可を受けているが、大丈夫なのか。</p> <p>④ 橋梁長寿命計画で丹野橋の補修を計画しているが、無駄ではないか。</p> <p>⑤ 山口復興住宅建設工事で寄生木橋の補強が計画されているが、本当に必要なのか。</p> <p>⑥ 市の財産は市民の財産だが、市道の管理は適正に行われているのか。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月6日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 1番 今村 正議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 市庁舎建設について	<p>山本市長が市民に対して行ってきた市庁舎建設についての説明は、すでに決定したかのように、今にも建設が始まるという印象を与えています。</p> <p>しかし、建設予定地は本年8月に仮契約を結び、今9月定例会に関連議案を提案し、売買契約を締結する予定になっています。</p> <p>先の議員全員協議会において、この建設予定地には、鉛とヒ素の基準超過と、さらには広い範囲で石炭焼却灰の産業廃棄物が埋設されていると報告を受けました。</p> <p>JRからの基準超過確認の報告は平成26年8月、用地取得費の減額合意は平成27年4月で、議員からは「問題が出た時点で議会に報告すべき」などの批判が相次ぎ、市は平成30年度の使用開始をしたい旨、理解を求めました。</p> <p>ここで、原点に立ち返って、なぜこのような汚染された土地を入手しなければならないのでしょうか。この土地を購入したのち、第三者にいつの時点かで転売するようなことにでもなれば、価値があるのでしょいか心配です。</p> <p>この計画は宮古市の通常の税収55億円の2倍を超える建設予算であり、30年間、毎年1億円の借金払いが発生します。大阪都構想や長崎県壱岐市の市庁舎建設のように、住民投票で住民の民意を確かめるべきであります。市長の見解を伺います。</p>	
2 職員の綱紀粛正について	<p>本年8月24日に、亡くなった実父の遺産相続を放棄する旨、裁判所に届けていたところ、固定資産税の明細に、父親名義の土地の筆々が歴然として請求されていたという事例がありました。</p> <p>また、以前も福祉関係の部署で、民生委員児童委員に対する感謝状等が伝達されていないまま事務所に保管されているといったこともありました。</p> <p>このように数えれば枚挙にいとまがありません。職員の綱紀粛正が喫緊の課題と思いますが、市長の見解を伺います。</p>	

<p>3 位置指定道路の指定について</p>	<p>津軽石地区の駒形橋付近で道路形状をした通路があり、この住宅地で、位置指定道路の指定になっていない部分があります。</p> <p>このような状況では、空き家の売買及び賃貸などの際に、位置指定されていない道路条件が利活用に重大な影響を及ぼします。</p> <p>このように位置指定道路に指定されていない箇所現状を伺います。</p> <p>また、未整備の公衆用道路について、その改善策はどのようになっているのか伺います。</p>	
<p>4 生ごみの減量化により、焼却費用の削減を</p>	<p>平成 25 年のごみ焼却等の報告によると、可燃ごみの中で生ごみの占める割合は 47%となっています。この生ごみの減量化によって、広域行政組合の各市町村の負担が替わってきます。</p> <p>生ごみは、燃えにくい物質でありますので、重油を補助燃料にして焼却されていますが、生ごみを焼却炉に入れる量を減らすことにより、負担金の軽減及び施設の延命化が図れるものと思います。</p> <p>現在、生ごみのリサイクル施策として、コンポスト、生ごみ処理機等に対する容器、機器の購入費用に対する補助金は出されてはおりますが、その利活用は年間十数件であり、目を見張る普及とは言えない状況だと思えます。</p> <p>県内でも、盛岡紫波地区環境施設組合「リサイクルコンポストセンター」による生ごみ処理が定着しているのを見ますと、本市でも導入できるものと考えますが、市長の見解を伺います。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月6日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 16番 工藤小百合議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 少子化の現状と対策について	<p>厚生労働省の調査によると、既婚男女が希望する子どもの数は、10年前は「2人」が最多数であったが、今回の調査では、男性が46.2%、女性は47.4%で「3人」が最多数となった。</p> <p>21～30歳の独身男女が子供を持つことを希望する、希望しないの割合については、地域により格差があると思うが、本市の現状の分析と対策について伺う。</p>	
2 子育て支援の現状と課題について	<p>医療費無料化を中学生まで拡大したことにより、受診状況がどのように変化したのか伺う。</p> <p>震災で職を失ったシングルマザーの就労、労働環境は、震災後どのように変化しているか、子育て支援の課題について伺う。</p>	
3 災害に対する安全対策について	<p>大雨等による河川の氾濫や土砂災害が懸念される。災害危険区域居住者の安全対策について伺う。</p> <p>地盤沈下により今でも家屋が浸水被害を受けている地域がある。防潮堤、陸閘、水門等未整備の危険地域の安全対策と、その周知方法について伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月6日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 2番 小島直也議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 被災者の新しいコミュニティの構築について	<p>着々と進んでいる災害公営住宅への入居、また、新築した家に移り住むことのできた市民が、次に抱える問題は、新たなコミュニティづくりだと思う。せつかく新しい住環境を手に入れても円滑な近所付き合いができなければ、復興の喜びは感じられない。そこで、災害公営住宅ごとの集会所を使い、自治組織の立ち上げを図る必要があると思う。それを短期間で作れるようリーダーとなる人材を育成すべきと思うがどうか伺う。</p>	
2 仮設住宅から次の段階が見えない方々の今後について	<p>あと2、3年で終わりを迎えるであろう仮設住宅での生活から、災害公営住宅への転居が決まらず困っている方がいる。</p> <p>また、家を建てたいが土地が見つからず先が見えない方もいる。被災者の様々な悩みに事細かく解決の道筋をつけてあげるため、相談支援を厚くしていくべきと思う。今後、仮設住宅の集約の際に、親身になっての援助も必要だと思う。住居を移すということは、ストレスのかかることであり、被災者の健康管理を引き続きやっていくべきだと思うがどうか伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月6日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 12番 須賀原 チエ子 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 こどもたちの教育について	<p>4月に行われた平成27年度全国学力・学習調査(全国学力テスト)の結果が公表された。岩手県では中学校は全教科で全国平均を下回った。全教科の正答率が全国平均より低かったのは初めてだった。</p> <p>小学校は算数Bを除き平均を上回った。そこで本市の状況について伺う。</p> <p>① 県教委は「小学校での課題が中学校でも継続している。最後まで諦めずに取り組む姿勢が弱いと感じる」と指摘している。宮古市では数学と英語に課題があると言われているが、市の現状と対策を伺う。</p> <p>② 隣県の秋田県では小中学校あわせた10教科のうち6教科で、都道府県別の平均正答率が1位となった。秋田県の結果に対する見解を伺う。</p> <p>③ 今後の学力アップの方策を伺う。</p> <p>④ 東日本大震災は、子どもたちの学力や体力に影響があったと考えられるが見解を伺う。</p> <p>⑤ タブレット端末が順次整備され、それを利用した授業が始まっているようだが効果を伺う。</p> <p>⑥ 長期休みの後に不登校の児童・生徒が増加するとのことだが、現状と対策を伺う。</p> <p>⑦ 高校再編について、少子化が進み生徒数が減少する中で現状を維持することが難しい状況だ。しかし、沿岸地域の学力維持のためには高校数を減らすことは出来ない。本市では各高校の存続を求めるとの見解であったが、具体策について伺う。</p>	

<p>2 河南地域の現状と今後について</p>	<p>平成 25 年 6 月定例会において、河南地域の様々な問題について一般質問を行った。特に八木沢地区については、J R 山田線復旧後の新駅設置と懸案である地区センター建設について伺ったところである。その後の状況について伺う。</p> <p>① 新駅の設置については、宮古市公共交通ビジョンにおいて「新駅の必要性の検討」とあるが、見通しを伺う。</p> <p>② 八木沢地区センターについては、平成 22 年 3 月定例会で採択された請願や、再配置計画の基本方針を踏まえ検討との答弁であったが、今後の見通しについて伺う。</p> <p>③ 磯鷄、八木沢地区に災害公営住宅が建設され入居済のところもある。しかし、自治会や入居者とのコミュニケーションなどに不安を抱える方がいると思われる。市の支援策について伺う。</p>	
-------------------------	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 10月6日(火)

質問順位 5番

質問者 議席番号 9番 内館勝則議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 高齢者が健康でいきいきと住み慣れたところで暮らし続けられるまちづくりを</p>	<p>本市の高齢化率は33.2%(前年)とほぼ3人に1人が高齢者となっており、今後も高齢化率がさらに上昇することが予測される。</p> <p>高齢者が健康でいきいきと住み慣れたところで暮らし続けるまちづくりを目指すための課題として、次の点について伺う。</p> <p>① 「元気で暮らす」ために、健康づくり、介護予防の推進施策を行っているが、要介護(要支援)認定者の現状と課題について伺う。</p> <p>② 「安心して暮らす」ために、介護保険、介護サービスの充実を施策の重点としており、地域包括支援センターの充実を図るうえで体制強化が求められるが、現状と課題について伺う。</p> <p>③ 「支えあって暮らす」ために、地域の支えあいの仕組みづくりが重要であり、居宅サービスの充実や特養施設整備の充実はもとより、人材確保が大きなキーワードになっているが、現状と課題について伺う。</p> <p>④ 「住み慣れたところで暮らす」ためには、住み続けられるまちづくりの構築が必要である。介護保険制度は「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」の2点から改正が行われ、今年度以降順次施行されることとなっているが、その改正の趣旨、見直し内容と市の対応指針について伺う。</p>	
<p>2 市営住宅のあり方について</p>	<p>市営住宅は、公共施設白書でも報告されているとおり老朽化が著しく、災害公営住宅や民間アパート、マンションと比べても、住環境にかなりの乖離がある。公共施設の再配置計画との整合性もあるが長寿命化計画と併せ改修整備を図る必要があると思うが、次の点について伺う。</p> <p>① 市営住宅の今後の廃止計画、新築計画について伺う。</p> <p>② 老朽化している市営住宅の改修改善計画について伺う。</p> <p>③ 市営住宅以外にも低料金で利用できる住宅の提供も考慮すべきと思うが、考えを伺う。</p>	

<p>3 自治会の活動実態と課題・その対策について</p>	<p>自治会活動は、今後の行政運営を図っていくうえで、新しい公共を見出し、市民の参画と協働を進める重要な立ち位置にある反面、様々な課題に直面している。</p> <p>① 震災以降のコミュニティ活動の中核組織である自治会の活動実態をどのように把握し、課題をどのように捉え、自治会からの要望等にどのように対処しているか。</p> <p>② 自治会の活性化をどのように醸成していくか伺う。</p> <p>③ 急激な人口減少に伴い、自治会組織が維持できない集落も出始めているが、実態とこれらの問題への解決策について伺う。</p> <p>④ 自治会活動は、皆が協力しあい地域が自立するための第一歩であり、自ら生活のために収入を増やすための活動として重要な戦略ともいわれており、自治会活動における、自助、共助の中から育まれる「人づくり」がキーワードとなっている。産学官連携や地域おこし協力隊など外部人材活用事業の導入を積極的に行うべきと考えるが考えを伺う。</p>	
<p>4 河川敷の環境整備について</p>	<p>本市の河川は2級河川の閉伊川をはじめ準用河川等大中小の水系に恵まれているが、河川敷は管理が行き届かず、草や木が生い茂っている場所が数多くある。</p> <p>河川敷は、県の管轄と市の管轄に分かれてはいるが、安心・安全のまちづくりの観点から、河川敷を水辺空間として環境整備する必要があると思うが、河川の浚渫も含めて計画的に整備する考えがないのか伺う。</p>	
<p>5 閉校した小学校校舎の利活用策について</p>	<p>本年3月末、川井地区で3つの小学校が閉校したが、閉校後の施設の管理実態と今後の活用策の検討状況について伺う。</p>	